

高嶋 我々の仕事は、量的に干渉の差が激しいのですが、地元協力会社さんも、ある意味でのんびりしているというか、『うち



は、もうこれだけ仕事がありますから、もうこれ位で充分です。』というよう

正直言つて地方は中央に比べて大学の絶対数が少ないように思います。特に高度な技術系の人を望みどおり採りにくいのが現状ですね。

中村 それから、物流費ですが、私の工場は、今、円高など世界経済の中で、大きな転換期を迎えている

ます。これまでの輸出基地から、国内マーケット向けの商品を作る工場への脱皮がそれです。そうなるに物流費が大きな障壁となつてきます。外国向けの間は、東京も熊本も大差なかったものが、国内で考えるとそのコストの差が大きいです。そういった弱点を克服していくためには、最先端情報の収集態勢や環境の整備・人や物を運ぶためのコストの低減などが課題だと思えます。

中村 うちの場合は、部品や製品が小さなものなので、その点あまり問題ないのですが、人を運ぶという点で、東京からの最終便が早いのは本当に困りますね。私は、ここ十日間に三回東京を往復したのですが、いずれも最終便に乗り遅れて福岡経由。この時間のロスは大変大きい。うちでも、ひと月に何百人が何百件という単位で飛行機を使っていますので、本当に馬鹿になりませぬね。飛行機の増便や、情報コストの低減などの問題は、一企業がいつても難しいと思えますので、行政サイドでご検討いただいで対応していただければ、地元企業さんでも大変助かるんじゃないでしょうか。

高嶋 地元企業との協力ですが、私共も出来るものなら全部こちらでお願いしたい。同じ値段で出来るのであれば熊本で調達したいのやまやまなんです。ただ完全に対応していただけないのが実情で、月々一億円とか一億五千万円とかいう仕事が出て行くんです。

商工業の振興についてでございますが、内需主導型の経済構造への転換、地域における高次産業部門の集積の必要性を踏まえ、中核工業団地の造成や阿蘇ソフトの村構想、国際産業展示場の具体化に向けて積極的に推進を図ることとしております。

また、中小企業の技術力向上や、新分野の開拓等を促進するとともに、工業技術センターの整備充実を図ることとし、また、中小企業への制度融資については、円高対策として、地域産業対策資金の融資枠を拡大することにも、中小企業の育成、振興を図るため、地域産業振興対策資金についても融資枠の拡大を図ることいたしました。

河野 そういふ点では、県がやってらっしゃる支援態勢の一つ、テクノポリスなんかは非常に的を得た政策ですね。地元の協力企業の技術のレベルアップや技術情報への入手などに非常に力を発揮するんじゃないですか。



中村 それからもう一つ、大変細かい話ですが、熊本でのハンデキヤップという、翻訳みたいな、ソフトの領域が質量ともに東京にはとても太刀打ちできない。もちろん、熊本に限ったことではありませんが……文化その他の面の充実に頑張っておられる熊本ですから、そういう領域の環境整備が進みますと、今後が大変楽しみです。

中村 最近一部の風潮に、工場という公害の元だといった感覚を持つていらつしやる方がおられて、企業を邪魔者扱いされる。例えば

ば水にしても、使っているのは事実ですが、その九十五ないし九十六パーセントは回収して再利用している訳で、決してたれ流してはありませぬ。その他防音壁を作つたり、公害を出さないために最新鋭の技術と相当のお金をかけていますので、この辺をよく理解していただけるよう、県の方でもうまいPRをお願いしたいですね。

中村 そうですね。行政には、企業というものを住民の方、特に企業に直接関係のない人達にも正しく理解していただくよう支援していただきたいと思えます。



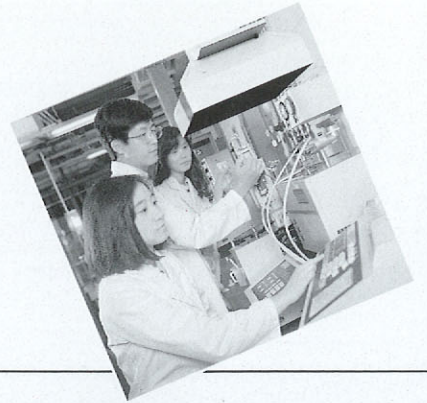
の研究開発に取り組みとともに、新産業等の創出のための調査研究を行うこととしております。

また、商店街の活性化のため、売れ筋や在庫管理等を行うPOSシステムの導入、商店街の個性を生かした魅力ある構想づくりを促進することとしております。

民間の活力を活用しながら、地域の活性化を図っていきます。

(昭和六十三年二月定例県議会における知事説明より)

企業誘致につきましては、これまで同様工場誘致を推進するとともに、リゾート関連産業等第三次産業の誘致についても積極的に取り組むこととしております。幸い本県には、天草や阿蘇など観光資源が豊富であり、これらを生かして民間の活力を積極的に活用しながら、リゾート基地等の建設を進めて地域の活性化を図っていききたいと思っております。



九州松下電器株式会社 専務取締役 河野 昌孝

東京エレクトロン株式会社 九州事業所 所長 高嶋 浩